

No.224
常総市
2019.2.21
発行



議会だより

11月定例会議号



2月5日～3月3日
あすなろの里雛人形の展示

12/4～7の4日間にわたり17人の議員が一般質問を行い、市政全般について活発な議論が交わされました。ここでは、質問・答弁の要旨の一部を掲載しています。 ※原則として、平成の元号は省略しています。

質 問 一 般

1 1 月 定 例 会 議

●が今回掲載した質問です(質問事項を通告順に記載)。
本文中の固有名詞は、質問議員の意向により掲載しております。
各議員の質問内容の詳細は、各議員のページのQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、動画で見ることができます。

1. 中村 博美	●子育て世代が常総市に移り住む施策について ○高齢者支援について	3 頁
2. 岡野 一男	●あすなろの里に設置している物産館について ○小中学校の運動会について ○水道事業の広域化について	4 頁
3. 石川 栄子	○保育所問題について ○エアコンの設置について ●公共交通機関の充実について	
4. 坂野 茂実	●人口減少対策の取組について	5 頁
5. 倉持 守	○アグリサイエンスバレーと道の駅の計画について問う ●RPAの導入について問う ○中心市街地の活性化について問う	
6. 遠藤 正信	●小中学校の不登校の現状について ○公共施設の命名権について	6 頁
7. 小林 剛	●職員と包括管理業務委託について	
8. 寺田 洋	○定住自立圏構想について ●「地域循環型ポイントシステム」の導入について	7 頁
9. 中島 亨一	○国体とオリンピックに向けた市内花いっぱい運動の推進について ●常総市ビエンナーレ、トリエンナーレの開催について	
10. 坂巻 文夫	市長公約における ●防災先進まちづくり宣言について ○東京直結鉄道誘致について ○子育て支援について	8 頁
11. 中村 安雄	●市民の広場及びカスミ跡地の利用計画のその後の進展は ○企業誘致と優遇制度の取組について	
12. 堀越 道男	●学童保育について ○堤防工事と交通安全対策について ○動物愛護条例について	9 頁
13. 新田 宏安	●常総市の入札、契約等における予算付はどのようにして決定されるのか、市当局に伺う ○道の駅の研究成果について	
14. 関 優嗣	●当市で取り組んでいるプロジェクトチームについて ○現在、当市で開催されているイベントについて	10 頁
15. 大澤 清	●空き家バンクについて	
16. 堀越 輝子	●当市の人口減少問題に関する取組について ○空き家バンクについて	11 頁
17. 茂田 信三	●道の駅について	

中村 博美 議員



子育て世代の方々が常総市に移り住む施策の取組は

答 住みやすさを情報発信する

議員

第二保育所閉所を中止にして、今後について保護者と地域一体での話し合いに戻してほしいという考えで質問する。着実に成果の上がっている施策、いきいき住マイル補助金制度による子育て世代の当市への転入件数は29年24件、30年30件だが、この制度はあと2年で終わるのか。

市民生活部長

29年度から33年度までの4年間の時限事業だが、32年度以降はこれまでの実績と成果を考慮し、検討したい。

議員

4年間ではなく、これからもずっと続けてほしい。また、県外への周知方法を尋ねる。

市民生活部長

茨城移住なび、常陽・筑波・茨城県信の三金融機関、宅建協会、建築士会、市ホームページやSNS等でPRしている。

議員

若い方の目に留まる常総市の

市長

出産から育児、切れ目のない制度は他自治体に負けていない部分がある。これだけ住みやすい常総市なんだと情報発信し、大なたを振るっていききたい。

議員

昨年9月の子育て支援の質問の時、子どもを3人以上産むことは大変勇気がいるとの私の訴えで創設された多子世帯子育て応援金の申請状況を尋ねる。

保健福祉部長

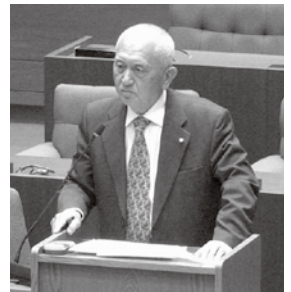
現在、対象者410名中109名が未申請だが、再度案内通知をし、申請していただく予定。

議員

全国的な人口減少だからといって、第二保育所を閉所して、少数を切り捨てるようなことはせず、子どもを育てる世代の人たちを増やして頂きたい。

問 答 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI 問 答 問

岡野 一男 議員



あすなる物産館の他に2号店、3号店となる物産館を作る計画はあるのか。

答 現時点で計画はない

議員

あすなるの里に設置した物産館の当初の計画と実績について尋ねる。リフォームの費用、経費はどのくらいかかったか。

経済環境部長

経費等は499万円である。

議員

9月15日から現在までの稼働の日数とその売上高を問う。

経済環境部長

稼働日数は22日、売上高は合計で58万8050円である。

議員

どこが物産館の事業主体か。

経済環境部長

あすなるの里である。

議員

物産館の業務内容について、すべて責任はあすなるの里にあると理解してよいか。

商工観光課長

責任は、商工観光課、農政課あすなるの里の三者で進む方向を決めていくため三者にある。

議員

あすなるの里に作った物産館が、当初、第1号店と聞いています。今後、どこかに2号店、3号店と物産館を作っていくのか。

経済環境部長

現時点ではあすなる物産館以外の計画はない。

議員

あすなるの里の入園者よりも隣の自然博物館のほうが非常に入園者は多い。観光物産を目的にした広域連携を坂東市とやっていく考えはあるか。

経済環境部長

自然博物館と連携したイベントを企画するなど、博物館からあすなるの里に来る方を増やし、売り上げも伸ばしていきたい。

議員

地域経済を振興させていくならば、身近にある既存の施設を活用しながら、名産品を扱い、市内の経済の振興・発展につなげるべき。移動物産館などで当市の名産品をPRしてほしい。移動物産館は今後やっていくか。

商工観光課長

市と物産協会の中で検討する。

用語解説 乗合タクシー：「予約型乗合交通ふれあい号」として21年10月からサービス開始。平日の午前8時から午後4時まで市内を運行。1時間毎に予約が必要。事前登録をした上で、1人1回250円のチケットで利用が可能。

石川 栄子 議員



乗合タクシーの土・日の運行は可能か

答 今のところ困難である

議員 公共交通の充実がないと、高齢になっても免許証が手放せないし、交通事故が心配だ。市内循環バスがあれば便利で、皆が利用すれば排気ガスの排出も少なく環境にも良い。乗合タクシーとバスの両方の運行が理想的だが、今日のところは乗合タクシーの充実を求める。土日は各種イベントがあり、各店舗の大安売りの日でもある。しかし、若い人は若い人同士で、あるいは親子連れで出かけ、年寄りまでは乗せてもらえない。是非、土、日曜日の運行を求める。

総務部長

利用者450名へのアンケート調査では、土日運行の要望は15%で最も多いが、事業者の収益確保のために行わない約束となっているため困難である。

議員

市民の要望が多いのであれば、土日のどちらかだけでも運行を検討していただきたい。県内に

は、市外の病院や施設等への運行を予定する那珂市や年度末開始予定の坂東市、既に運行している古河市がある。当市では市外への運行を考えているか。

総務部長

利用者アンケートでは、市外への運行希望は、2・3%で少数であり、かつ、車両が1台減少しており、市外への運行拡大は厳しい状況にある。

議員

市内しか運行しないと頭にあつたため、アンケートで少数となったのではないか。「1週間に1回くらい、筑波大学病院とメディカルセンターを廻って行けると良い。乗車券は片道3〜4枚ぐらい」という提案をする。

行政経営課長

台数に制限があるため、市内の交通空白地帯の解消を最優先に考えている。

議員

市民の利便性、だんだん高齢化し病院へかかる人が増えていく現状を踏まえて、ぜひ検討課題にお願いしたい。

坂野 茂実 議員



若者が希望をもって生活の場として居を構えることができる場所はあるか

答 住環境を整備し活性化したい

議員 人口減少対策の取組について、まずは、水害前と最新の常住人口の増減を伺う。

市民生活部長

水害直前の27年8月末の常住人口は、6万2686人、30年10月末の常住人口は6万316人で2370人の減である。

議員

このままでは、1〜2年で6万人割れも必至だ。人口減少対策の取組について伺う。

保健福祉部長

結婚を希望する男女の出会いの提供や支援・相談の活動をするふれあいサポーター事業を行っているおり、29年度については結婚登録申込者の成婚が2組あった。他に、不妊治療の助成、出産後の支援として出産祝金、赤ちゃん訪問、多子世帯の保育料の軽減、児童クラブ等の開設など、結婚から子育てまで切れ目のない支援を全庁的に行ってきたい。

経済環境部長

工業団地就労者の定住促進には現在対応していないが、他市では市外の方々の市内への定住促進の策として、企業が従業員への家賃補助をするために、企業への補助金交付の事例もあり、今後調査研究を進める。

都市建設部参事

鬼怒川最下流の守谷市から最上流の筑西市までの7市町がサイクリングロードで連携する。当市区間が夏を目的地に開通するので、訪れた方を呼び込みたい。

議員

何より先決は若者が希望をもって居を構えることだ。そのための場所はあるのか。

都市計画課長

住環境の整備は活性化につながるかと考える。*じょうそう未来創生プランには、水海道南地区を総合的な市街地の形成に向けて検討するとしている。民間活力を利用した住宅地開発の調査研究と同時に、民間事業者による商業施設立地の可能性についても調査研究を進めていく。

用語解説 じょうそう未来創生プラン：市のあるべき姿と進むべき方向性の基本的な指針として、市民の方々にまちづくりの長期的な展望を示すもので、市のまちづくりや地域経営の最上位に位置づけられる計画

用語解説 RPA：ロボットによる業務自動化の取組。人間が行う業務の処理手順を操作画面上から登録しておくだけで、様々なアプリケーションを横断して処理する。AIと異なり、手順に沿って単純に作業をこなすのが特徴。

倉持 守 議員



※ RPAの導入に向けての考えは

答 来年度実証実験をする予定

議員 ロボティック・プロセス・オートメーション、略してRPAについて質問をする。現在、住民登録や税務関連の職員のデータ入力にかかる作業時間は、年間に何時間か。

市民生活部長

住民登録や課税関連職員のデータ入力時間は、市民課業務では市民課8名、暮らしの窓口センターの担当5名で、29年度は約3900時間要している。税務課では、市民税係10名、土地係6名、家屋係6名で29年度は約1万3000時間費やしており、これは年間総労働時間の30・9%を占める割合である。

議員

職員のデータ入力時間が30・9%という割合は大変だと思う。職員自身も30・9%パソコンに向き合うと目の老化やストレスになると思う。この時間を市民サービスに充てられたらと考える。つくば市で約半年前に実証

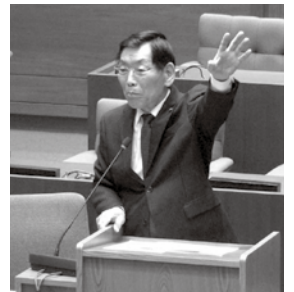
実験のような形でRPAを導入することによって約80%近く作業時間が削減できたというデータがある。これは画期的なことだ。短縮された時間で行政サービスの向上も期待できる。当市でのRPAの導入に向けての考えを問う。

市長公室長

10月にRPA導入検討に向けた職員のアンケートを行ったところ、現在抱えている業務課題や業務効率化の必要性を認識し、その解決策として活用を検討すべきと意見もあった。先進自治体の例を参考にしつつも本市に最適な導入形態を模索していく必要があると考える。来年度は庁内アンケートの結果を踏まえ、検討グループを組織するとともに、短期ではあるが試行版ソフトを導入し、導入効果の高い業務を選定し、実証実験を行う予定である。

議員

前向きな検討に安心した。期待しているのは、是非、RPAの導入をお願いしたい。



※ 義務教育の定義について問う

答 平素の成績を評価する教育

議員 文部科学省によると、何らかの要因で、年間30日以上欠席した児童生徒を不登校とするとあるが、当市における小中学校の不登校の現状について問う。

教育長

25年度から29年度の5年間で、25年度から、小学校10名、16名、9名、13名、21名。中学校、55名、45名、59名、61名、63名で推移している。要因は、友人関係・家庭に係る状況等さまざまである。

議員

不登校児童生徒の学校復帰は最大の目標である。不登校児童生徒に対して、将来的、社会的自立の視点に立ち、様々な状況に応じた支援の働きこそが、私も最も大切と考える。そこで、義務教育の定義について尋ねる。

教育長

義務教育の中では、基本的に進級、終了という言葉も使うが、入学する年齢が来たら小学校に

入学し、児童生徒の平素の成績を評価して進級を認めることになる。学校に通っていない、通えない、適応指導教室に行っている子でも、義務教育の中の学習を受ける。時には担任が適応指導教室に向いたり、家庭訪問したりして、適切な課題のやり取りをし、卒業についても進級と同様に、平素の成績を評価して認定する。

議員

子どもが学校に行きたくないと言っても、親の学校に行かせたいという気持ちとかみ合わない。保護者・父兄に対して言えることは、ゆとりをもって、悠然と、楽観主義というか、そういう気持ちで子どもに接することができれば、少しは悩みも解消するのではと、今感じた次第である。経験豊富な先生のもとで教育を行っているのだから、教育者の方々も、自信をもって、常総市の教育を今後とも継続して進めていただきたい。

遠藤 正信 議員

用語解説 義務教育：憲法第26条第2項前段において、親権者に子どもに教育を施す義務を課し、同条項後段において義務教育の無償を保証。また、教育基本法第4条第1項では、義務教育の期間を9年間と定めている。

用語解説 障害者雇用の水増し：国や都道府県、市町村で、障害者手帳を有しない者を障害者として計上し、障害者雇用率を水増ししてきたことが発覚した問題。

小林 剛 議員



職員数が適正であるのに、包括管理業務の委託をして、職員数を減らすのか。

答 委託ができれば職員数は減る



議員

職員数とその給与の総支給額について問う。

総務部長

一般職員が493名、保健師・社会福祉士・建築技師・土木技師などの技術職員が31名、再任用職員が24名、臨時職員が376名、総職員数が924名総支給額31億3030万円。

議員

常総市の人口、規模からいつてこの職員数は適正か。

総務部長

適正であると考えます。

議員

障害者就業13名のうち、手帳を持っていないのは何名か。

人事課長

個人が特定される可能性があるため公表できない。

議員

※障害者雇用の水増しはあるか。

人事課長

水増しはない。

議員

包括管理業務を委託する場合の範囲と契約額及び契約年数は。

総務部長

公共建築物86施設247業務が委託範囲となり、年額1億5千万円で5年契約にしたい。

議員

市内に包括管理業務の委託を受けられる業者はいるか。

行政経営課長

市内にはいない。

議員

事業や修理等、市内業者への発注が減るのではないか。

行政経営課長

事業に関心を示した10業者にヒアリングをしたところ、地元事業者と連携していきたいとのことである。

議員

職員数は適正であると答弁してきている。これまで適正な職員数で管理してきた。市外、県外の業者に市民の血税を払うよりは、血税で作った大事な公共施設は、市が管理すべきだ。そのためには、資格や技術を持った職員を採用または取得させ「包括管理課」の設置を提案する。

寺田 洋 議員



※地域循環型ポイントシステムを、広域で導入してはどうか

答 今後進めていければと思う



議員

地域循環型ポイントシステムの導入について質問する。このポイントのメリットは来店促進・販売促進・顧客管理・常連客の確保等が考えられる。自治体としては、市民サービスの向上や市民の意識調査等につながる利用者側としては、貯めたポイントを通貨代わりに使用できるというメリットがあり、デメリットは全くない。また、失効ポイントには自治体に還元するシステムにしたい。ポイントは様々な分野で応用可能だ。主たるものはショッピングポイントだ。そのほか自治体ポイント、健康ポイント、イベントポイント、図書館ポイント、スポーツポイント、ポラントティアポイント、消防団ポイント等が考えられる。インターネットショッピングでもポイントをとめることができ。定住自立圏構想の中で、今述べた地域循環型ポイントシステムを広域で導入できたら理想

市長公室長

地元の店舗と協力した地域循環型ポイントシステムについては、地域経済の活性化が期待されるほか、失効となったポイントが自治体に還元される仕組みということ、非常に期待が持てる。広域連携ということで話があったが、市単独でそのカードの導入を行うメリット・デメリット、また、広域で運用することのメリット・デメリット、この辺を調査・研究して今後進めていければと思う。

議員

使う側にとってはメリットしかない。ポイントシステムが始まると、意外と普及は早く、他市でもあつという間に何万枚というカードを発行している。市民がたくさんカードを持つようになると、参加したほうが得だということになって協力店も増える。使える範囲が広がれば広いほど市民には有利だ。是非広域での導入をお願いしたい。

用語解説 地域循環ポイントシステム：ここでは、協力店での買い物の際に貯まるショッピングポイントや自治体ポイントを支払いに利用できる制度を意味する。北海道伊達市や宮崎県気仙沼市で導入実績がある。

用語解説 ビエンナーレ(トリエンナーレ)：2年に1度(3年に1度)開催される大型の芸術祭。イタリア語を語源とする。世界各国でも開催されており、日本でも各地域で開催されている。

中島 亨一 議員

24年に、議員の提案で文化芸術条例を施行した。市は文化芸術に関する施策を総合的に策定し、実施するものとし、文化芸術

教育部長

文化芸術を振興する施策を実施してはどうか。例えば、ビエンナーレというのは2年に1回開かれる国際芸術祭で、開催する期間は1カ月で、40万人も60万人も観光客が訪れる。以前に視察に行った小布施町も、観光客は年間4〜5万人くらいだったのが、高井鴻山という有名な豪商がいて、葛飾北斎の親友と言ってもいいくらいの方で、その方の庭を使って北斎館という美術館を作ったところ、今や120万人の観光客がやってくる

議員



常総市[※] ビエンナーレ、トリエンナーレを開催してはどうか

答 開催に向けて頑張る

術推進基本計画を定めなければならぬとしている。まずは、この基本計画の策定を進めたい。

現在策定中の案では、新たな文化活動への支援や文化芸術に親しむ環境づくりにについても触れている。芸術祭についても、条例に基づきどのような形で支援できるか考えていきたい。

議員

一日も早い基本計画の策定をお願いしたい。そして、もう一つ、芸術祭を行うには元手が必要になる。芸術祭の開催に合わせて基金条例をきちんと制定して、多くの芸術愛好家や様々な団体から寄付を募って、芸術祭を開催してもらいたい。すぐにということではないが、常総市において芸術祭を開催することに対して、やる気があるか、ないかだけ、市長の答弁を求めたい。

市長

市内にも多くの素晴らしい芸術家がいると認識している。そういう皆さんと手を携えて、市民協働で開催に向けて頑張っていきたい。

□ 殿 質 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 殿 質 問

坂巻 文夫 議員

1カ月のリース料が1台6000円。市内30店舗に対し、1カ月18万円。年間220万円の経費がかかる。

市長公室長

龍ヶ崎市、神栖市、水戸市、取手市、利根町で設置しているが、実際に使用した例はない。公約だから聞くが、導入する場合の経費等を伺う。

議員

他自治体の状況を伺う。

市長公室長

現在、当市では市役所・中学校等の公共施設47カ所に設置しているが、コンビニへの設置はされていない。今後、現状の設置状況の周知と民間独自の設置促進、コンビニへの設置についても検討を進めていく。

議員



西部地区に新たな防災拠点を作るのか

答 既存の公共施設を利用する

公約は果たして当たり前だと思いが、順次考えていくのか。

議員

公約として掲げているが、維持管理も自治体任せでコンビニは関与しないため、経費だけでなく維持管理等の問題もあるため、慎重に考え検討していく。

議員

西部地区の防災拠点整備について進捗状況を伺う。

市長公室長

先般の関東・東北豪雨では、* 西部地区の大半が水没し、災害対策本部が機能不全となり、西部地区への代替地の検討が必要と議員からの指摘もあった。今年度、大幅改定を予定している地域防災計画では、水海道総合体育館を災害対策本部の代替地として位置付ける計画でいる。

議員

市長が西側に、新たに拠点を作るか作らないかを聞いている。

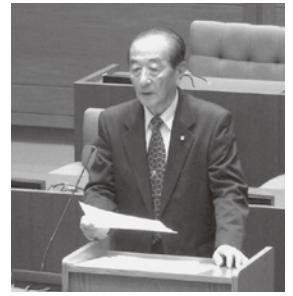
市長公室長

現段階では、西部地区の既存の公共施設を利用した防災拠点を考えている。

用語解説 東部地区・西部地区：ここでは、鬼怒川を境界線として、東側の地域を東部地区、西側の地域を西部地区とする。市役所は東部地区に位置し、関東・東北豪雨の際に水没したため、西部地区にも防災拠点が望まれている。

用語解説 登録有形文化財：文部科学大臣が文化財登録原簿に登録した、保存及び活用についての措置が特に必要とされる文化財建造物。従来の指定制と比べると、指導・助言等を基本とする緩やかな保護措置が講じられる。

中村 安雄 議員



市民の広場、カスミ跡地に多目的施設を建設してはどうか

答 まずは、まちづくり全体の調査をしていきたい

どちらがより望ましい結果になるか、それも含めてコンサルタントに調査の委託を考えている。

議員 水海道公民館の実態について問う。

教育部長

耐震不足が確認されているほか、階段の明かり取り窓の雨漏りや駐車場不足など、様々な問題を抱えている。武道館については、平成15年に国の登録有形文化財に登録され、保存が最優先にされる施設であるため、国・県とも今後の維持管理について協議をしている。そのために公民館等施設活用方針検討調査委託費を補正予算に計上した。

議員

できれば、公民館と武道館を同時に解体・移転して、その跡地はカスミが使用する。カスミ跡地と市民の広場を合わせた9000平方メートルに、一体的な形で多目的な施設を建設すれば市民から評価されると思うが、予算に反映させるのか。

生涯学習課長

移転あるいは現地改修含めて、

議員

本日は市民の広場に建物が建つわけだった。予算も6600万計上し、もらえるものまで返した。これでは水海道地区の市民にすれば納得がいかない。本日に市民の立場を考えて、何でも石下地区に行けではなく、一定の500〜600人くらい入る施設を作って欲しいというのが市民の願いだ。

市長

公民館、武道館も含めて、中心市街地に人に来てもらえるにどうすべきか、まちづくり全体を含めてコンサルタントにお願いをしていきたい。

議員

カスミ跡地と市民の広場をいかに早急に動かすか。それと同時に水海道公民館の移転等も、多目的な施設のつくり方をすれば、それらも一緒に移動することが可能だ。よく検討、協議をして、努力してほしい。

堀越 道男 議員



※ 放課後児童クラブの有料化は許せない

答 有料化を含め審議していく

議員 放課後児童クラブの基準緩和が出されているが、市の対応は。

保健福祉部長

従うべき基準から参酌すべき基準に改める方針が示されているが、当市では基準緩和をせず現状のまま配置基準を維持する。

議員

非常に安心した。次に、5月24日付けで児童クラブを利用している皆さんに出されたアンケートの内容について問う。

保健福祉部長

アンケート調査の結果は朝夕の利用時間の延長、土曜開所施設の拡大、夏休み等のおやつ提供、体験活動の充実、支援員の充実などの要望をいただいた。

議員

アンケートの問7と問8について尋ねる。問7は児童クラブの利用内容の充実をするのに有料化は必要という恣意的文言があり、問8では利用料を負担していただく場合いくらが適当か

という問いに答えは2つ。1つは、月額5千円から1万円。2つには利用料負担なら利用をやる。この2択は脅しに近い。利用料金の値上げを管理費とか、人件費に使うのはおかしい。人件費は公費で負担すべきだ。

保健福祉部長

保護者の7割は有料になっても拡充してほしいと要望している。サービス拡充部分と費用負担について今後十分に協議していかねければと考えている。

議員

子ども・子育て会議のある委員は、無料ということ常総市の特長として売り込んだらという意見があった。有料になったら預けられませんかという母子家庭の声にどうこたえるのか。

保健福祉部長

今後有料化も含め、いろいろな点も含め協議していく。

議員

親の労働時間を公費で補償すれば、子どもに対する投資となり、将来的にお金が返ってくる。十分協議を尽くして欲しい。

用語解説 放課後児童クラブ：放課後帰宅しても保護者の就労等の理由で留守家庭となる小学校6年生までの児童に、遊びや生活の場を提供して児童の健全を図る施設。

用語解説 市の予算：一会計年度における収入支出の見積りを意味し、一会計年度における市の活動に要する経費とこれをまかなうために必要な財源の見通しをたて、その金額、目的等を定める計画。地方公共団体の財政運営の指針となるもの。

新田 宏安 議員



どのような流れで予算を決めているのか

答

緊急性・必要性等を考慮し、優先順位をつけて決定

議員 入札契約等における予算づけに関して質問したい。市当局としては、少子高齢化による税収不足が見込まれる中で、業務の見直しや、包括管理業務委託等さまざまな取組をしているようであるが、市民の声や意見からすると、メスを入れて見直すべきは税の使い方ではないか。特に、さまざまな形での契約、これは合算すると相当の金額になる。この辺を工夫するなり、勉強できないか。まず、契約の根拠について伺う。

総務部長

市の発注する各種契約については、議会の議決を経た予算の範囲内で経済性・公平性の原則に従って契約締結している。

議員

色々な物品購入にしても、業務委託なり、各種工事にしても、まずやるかやらないかということとを先に決めるのはだめだと思ふ。まず、どのくらいの予算

がかかるのか色々調べてからやるのが当然だと思う。市ではどのような流れで予算を決めているのか。

総務部長

事業の緊急性や必要性、それから危険性などを踏まえて、費用対効果を勘案し、優先順位をつけて予算化を決定している。また、実施計画書をもとに事業評価や事業効果などを検証した上で、予算編成方針に基づき重点事業を予算化している。

議員

予算を決めるにあたって、検算というのは、職員の皆さんはどの程度努力しているのか。

総務部長

予算の査定について説明する。建設事業を例に挙げると、過去の決算額や他施設との建設費の比較等、さまざまな視点から金額の査定を行っている。

議員

職員の皆さんも税のあり方、使い方、本当に真剣にやっているとは思いますが、市民の目線も考えながらお願いしたい。

□ 殿 質 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 殿 質 問

関 優嗣 議員



今後のプロジェクトチームの展望は

答

3月までに方向性をまとめる

議員 現在、立ち上がっているプロジェクトチームはいくつあるか。

市長公室長

ふるさと納税、あすなるの里誘客拡大、常総市オールロケ、子育て、光を当てる、水海道有料道路財源確保、豊田城利活用、国体おもてなし、道の駅、市民の広場を含めた水海道中心市街地、石下東部拠点の11件である。

議員

メンバー構成、また男女比や年代等はどうなっているか。

市長公室長

主軸となる課の課長、リーダーとなり、関係する課の課長等が構成員となり全庁体制で行っている。男女比、年齢比については、把握していない。

議員

女性らしい、男性らしい意見があるわけで、その辺も踏まえ、今後、新たにプロジェクトチームを構成する場面では考慮した上で結成するとより良いプロジ

一例をあげると、子育てプロジェクトでは、情報発信のあり方や効果的な手法について調査・研究をしている。

市長公室長

今年度でプロジェクトは一区切りという話だが、何らかの結果が出なくとも、終わるのか。

副市長

30年度でやめるのではなく、方向性をまとめていきたい。

議員

方向性を示すだけで結果がなければパフォーマンスにすぎない。今後プロジェクトチームを結成する場合は、課題や目標を明確にし、メンバーの男女比等の構成も精査すべきだ。

市長公室長

あらたなプロジェクトチームについては御提案を採用したい。市民のみなさんにも分かる形での中間報告等もお願いしたい。

用語解説 プロジェクトチーム：市役所内で、部をまたぐ全庁的な重要事項や市長施策に関わる事項などについて、迅速に推進することを目的に、横断的な議論を行う組織。

用語解説 空家等バンク制度：市内にある空家等の所有者の申し出により登録した物件を、当該空家の利用及び常総市への定住を希望する利用登録者に紹介する制度。

大澤 清 議員



空家対策の組織機構の見直しはするのか

答

空家等対策を一元化する室を新設する

議員 空家等バンク制度とは何か。

都市計画課長

市が中心となって地域振興するために空家等を紹介する制度。

議員

当市の空家等バンク実施後における現状と実績を伺う。

都市建設部長

施行から8カ月を経過しているが、相談や問い合わせが二十数件ある。利用希望者については、市内外から5件の登録がある。一方で、物件登録件数については、現在まで賃貸希望の1件にとどまっている。

議員

物件登録数が少ないのは制度に対して空家等の所有者がメリットを感じられないからでは。所有者に対してどのようにアプローチをしているのか。

都市計画課長

空家等について活用できそうな物件に関しては積極的に通知文を出し、普及啓発に努めて

議員

空家等の所有者には相続がまともならず、どうしたらいいのかわからない方も多数いるのではないか。そういった相続登記に関わる費用を助成し、他自治体と差別化を図ることを提案したい。29年11月議会で空家等施策の組織改革について前向きな回答があった。その後の進捗状況を伺う。

都市建設部長

組織機構を見直し、空家等対策を一元化する室を新設し、今後は空家等対策をワンストップで処理する体制を整え、市民の利便性向上を図っていききたい。

議員

人口減少対策につながる重要な組織再編となるに違いないと確信している。あらたな組織体制に期待している。

堀越 輝子 議員



子育て世代への支援について市長の考えとは

答

インパクトのある施策を実現したい

議員

当市の人口減少問題に対する取組における施策の内容と進捗状況について伺う。

総務部長

28年6月に常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略を策定し、5年計画で様々な施策を進めている。進捗については、同総合戦略会議において、外部の有識者を交え効果を検証し、すべての分野において効果が見られたと評価された。

議員

交流人口を増やす取組について現在の進捗状況と課題は。

市長公室長

各種イベント等を通じた観光客誘致、近隣自治体と連携したアプリの導入、常総ふるさと市民登録制度等、積極的な取組を行っている。

議員

いかに一極集中した東京から人やお金の流れをこちらへ向けるかが重要と考えるが、都内へ

市長公室長

目黒のさんま祭りで物産の販売を行い、当市に足を運んでいただける方向性を作っている。

議員

子育て支援施策の状況と今後について伺う。

保健福祉部長

結婚相談から若年夫婦や子育て世帯の住宅取得支援、出産祝い金や多子世帯の保育料軽減、予防接種の一部助成、すくすく医療費支給制度、常総ほっとサタデー教室など切れ目のない支援を行っている。今後も情報発信の強化を含め積極的に取り組む。

議員

子育て世代への支援について市長に伺う。

市長

現在、子を産む世代の女性の数や結婚する世代や子育て世代の特徴、傾向などについてデータ化を進めている。データ分析した上で効果的でインパクトのある施策を実現していきたい。

用語解説 常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略：関東・東北豪雨災害による状況も鑑み、復興計画と一体となって、転出した子育て世代を取り戻すこと、これらの世代を新たに呼び込むことに集中した人口減少対策の5年計画。

用語解説 固定資産税：毎年1月1日に、土地、家屋等を所有している人が、その固定資産の価格をもとに算定された税額を、その固定資産の所在する市に納める税金。市有地に固定資産税はかからない。



総額30億をかけて道の駅を作る必要はあるのか



答

常総未来創生プラン基本構想の実現に必要な

か。県内では坂東市を含む6市町で道の駅の計画を中止している。これらの市町と比べて常総市の財政は優越しているのか。

総務部長

財政状況は同様だと考える。

議員

なぜ、当市は中止にしないのか。道の駅の用地は、2万3000円で直接地主から買わず、なぜ農地転用、基盤整備で5億支出した上、13万2000円で買わなければならないのか。その差額はどこへ行くのか。近隣市の開発地は、坂東市5万、下妻市6万で販売されるそうだが、なぜ、当市と差が開くのか。

都市建設部長

固定資産税はかからない。

議員

市の計算、積算は人件費と利息は入れないのか。

都市建設部長

道の駅の建設に伴う人件費については入っていない。起債等を利用すれば利息も発生する。

議員

3000万円くらいの鉄骨で物産店を作って、米や野菜を持ち込みで売るとい話があるが、いつ総額30億もの大事業になったのか。

茂田 信三 議員

公共施設をつくる経費がそこに乗るので、実施計画、そのような金額がはじき出された。

議員

今の段階になって、どういう企業が入るか把握しているのか。

都市建設部長

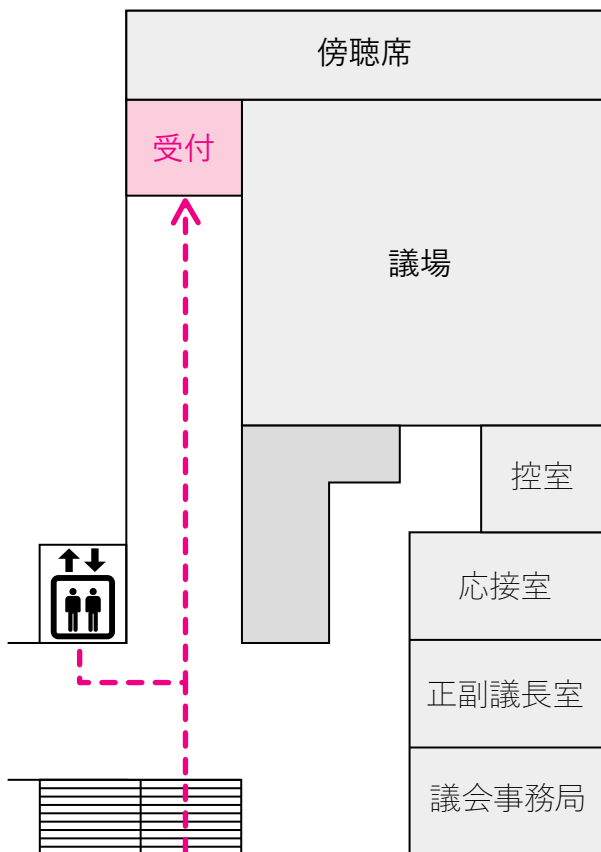
具体的な名前は聞いていない。

議員

今、当市に余分なお金を支出する余裕はない。もう一度市民の意見をしっかりと聞くべきだ。

□ 殿 質 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 殿 質 問

■常総市役所議会棟3階 案内図



議会を傍聴してみませんか

市議会には誰でも傍聴することができます。当市議会では、インターネット上での映像配信による生中継もしていますが、傍聴席からは、ネット配信だけでは感じ取れない臨場感を味わうことができます。議員と共に市政をチェックするためにも、議会を傍聴してみませんか。

▼手続はとても簡単

- ① 議会棟3階で傍聴券交付依頼書に住所・氏名を記入
- ② 受付で傍聴券交付依頼書と引き換えに傍聴券を受け取り、傍聴席に入場

※定員は先着70名です。傍聴券の交付を受けた方は、券に記載された日に限り傍聴することができます。

平成30年

11月定例会議 審議案件と結果

色の付いていない部分は全会一致、色付き部分は賛否が分かれた案件です。

議案番号	議案名	審議結果
議案第30号	常総市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
議案第31号	常総市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第32号	工事請負変更契約の締結について	可決
議案第33号	財産の処分について	可決
議案第34号	財産の処分について	可決
議案第35号	常総市児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第36号	常総市母子家庭等児童学資金支給条例を廃止する条例について	可決
議案第37号	平成30年度常総市一般会計補正予算(第3号)	可決
議案第38号	平成30年度常総市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第39号	平成30年度常総市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第40号	常総市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意
請願第1号	鬼怒川築堤工事に伴う内守谷町4区(長ノ入地区)の道路拡幅整備及び排水対策に関する請願書	採択

《会議の欠席等の状況》

11/28 議員全員協議会 石川栄子(早退) 12/4 本会議 喜見山明(欠席)

平成30年

11月定例会議 議員の賛否

議案などに対して賛否の分かれたものを掲載しています。

※議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。

※本市議会は3名以上で構成される団体を会派として認めています。

○:賛成 ×:反対 棄:棄権 -:欠席

議案番号	正政会							未来						無会派						
	関 優 嗣	大 澤 清	寺 田 洋	堀 越 輝 子	坂 巻 文 夫	遠 藤 正 信	中 島 亨 一	坂 野 茂 実	小 林 剛	新 田 宏 安	倉 持 守	中 村 博 美	岡 野 一 男	中 村 安 雄	茂 田 信 三	喜 見 山 明	石 川 栄 子	水 野 昇	堀 越 道 男	風 野 芳 之
議案第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	棄	×	
議案第32号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	棄	×	※
議案第37号	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	○	○	

※議長は採決に加わらない

議会だより編集委員会では、現在、常任委員会化に向けての協議を重ねています。今回は市民のみなさんに、議会だより編集委員会とはどのような位置づけの委員会
で、これからどのように変わっていくか、今後の予定をご報告いたします。

議会だより編集委員会 常任委員会への道

議会報編集・発行の変遷

- ・1962年(S37) 1月30日
「水海道市議会だより」創刊号発行
- ・1996年(H8) 1月15日
「町民とともに」(石下町議会報)創刊号発行
- ・2005年(H17) 12月1日
「町民とともに」最終号発行
- ・2006年(H18) 1月1日
水海道市と石下町が合併し、常総市となる
- ・2006年3月2日
「水海道市議会だより」の名称を「常総市議会だより」
に変更して発行
- ・2014年(H26) 8月21日
「じょうそう市議会だより」に名称を変更して発行
- ・2017年(H29) 2月16日
議会改革特別委員会で議会だより編集委員会の常
任委員会化を協議
- ・2018年(H30) 3月22日
議会だより編集委員会を常任委員会とする議会改革
特別委員会報告が議会で承認
- ・2018年12月14日
議員全員協議会において、2019年5月から議会だよ
り編集委員会を常任委員会化するために2月定例
会議に、必要な条例改正案を提出することを決定

現在、議会だより編集委員会は、他の委員会とは異なり、任意の委員会として活動しています。任意の委員会という位置づけでは、委員会に出席する際に委員に事故があっても公務災害の対象にならず、費用弁償も発生しません。これでは、委員自らが取材活動をしたり、写真撮影したりする際にも、安心して活動ができません。また、これからは当市議会でもペーパーレス化

に向けた取組を行っていくことになり
ます。それに伴い、議会だよりの執筆・
編集作業も大きく変化していきます。
当委員会を常任委員会と位置付ける
ことで、ペーパーレス化の推進を担いつ
つ、議会から市民のみなさまに向けた
情報発信のあり方について積極的に提
言することが可能になります。今後も
当委員会では、常任委員会化に向けた
協議をしっかりと行っていきます。

議員視察研修報告

11月6日、15名の議員が執行部と共に視察研修を行いました。常総市では、公共施設の約60%が築30年を超え、維持管理コストの増加が大きな課題となっていることから、30年度4月から包括施設管理委託を契約している東村山市を視察先としました。

東村山市での効果▽職員数の減少により業務負担が増大していたが、庁舎、学校等の85の公共施設について、民間事業者と3年で契約。住民サービスに注力できるようになった。▽公募条件で地元業者を従前以上に使用すると明記し、全て協力業者として活用。

視察を終えて

今後、市議会として、包括施設管理委託を導入している自治体の動向を注視し、調査・研究を重ねてまいります。

11月6日
東京都東村山市



用語
解説

包括施設管理業務委託：これまで個別に発注していた複数の施設管理業務を1つにまとめて民間事業者へ委託すること

総務大臣感謝状受賞

10月26日、地方議会の議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められ、総務大臣から感謝状が贈呈されました。

中村 安雄 議員



昭和58年に初当選以来9期目。在職35年。議長、議会運営委員長等を歴任。

インターネット映像配信中!!

<http://www.josocity.stream.jfit.co.jp/>



QRコード

スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。

【アクセス方法】

市ホームページ
↓
常総市議会
↓
議会映像配信

2月定例会議日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
17	18	19	20	21	22	23
2月			議会運営委員会(確定)			
24	25	26	27	28	1	2
			本会議(確定)		3月	
3	4	5	6	7	8	9
		本会議一般質問	本会議一般質問	本会議一般質問	一般質問議案質疑委員会付託	
10	11	12	13	14	15	16
	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	常委員	任委員	任委員
17	18	19	20	21	22	23
	常委員	任委員	予算特別委員会			

議長のひとこと

年末の11月議会も議員17名から一般質問をいただき閉会しました。市民のみなさまには、格段の御理解・御協力を賜り、一年間の議会運営をさせていただきました。3年前の水害も各方面のみなさまの御協力のもと、復旧の道をたどってきました。市内鬼怒川堤防工事も改修が進んでおり、一部の特殊な区間を除き、来年度取水期までには完了見込みと聞いております。議長としては発災以来、全力での復旧・復興でもありました。2019年、常総市の発展を願い、市民の負託に応えるべく議員ともども、精いっぱい努力をいたします。まもなく議員の改選になります。皆様の一票が市政発展につながります。

今後とも常総市議会をよろしく願いいたします。



常総市議会議長 風野芳之

編集後記

寒い日が続いております。24年前の1月17日未明に阪神淡路大震災が発生しました。当初、日本で発表された死者数は確か13人、海外のメディアでは1万人超と報道されていました。後から考えるとどう見ても海外のメディアの方が現実即した報道だったのは明らかです。現実即した対策、特に防災対策では絶対的に必要とされるものです。私達は近々発生するという東南海地震、東京直下型地震などの災害に備え、本当に現実に即した対策を準備しているのでしょうか。24年前の震災が遠いエピソードとならないよう一人一人が足元の備えを見直すことが大切かと考えます。

議会だより編集委員会

- 委員長 倉持 守
- 副委員長 堀越 輝子
- 委員 関 優嗣
- 委員 大澤 清
- 委員 坂野 茂実